



Title	工業高等専門学校卒の起業者・開業者にみる職業的自立の獲得要件に関する考察
Author(s)	安宅, 仁人
Citation	公教育システム研究, 3, 81-96
Issue Date	2003-12
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/22074
Type	departmental bulletin paper
File Information	3_P81-96.pdf



工業高等専門学校卒の起業者・開業者にみる職業的自立の獲得要件に関する考察

安宅 仁人*

目次

- 1 はじめに——自立の時代の到来——
- 2 職業的自立の成立要件
- 3 高専卒技術者像と自立と自律の構造
- 4 なぜ高専卒の「起業者、開業者」に着目するのか
- 5 高専卒起業・開業者の実態
- 6 高専卒起業・開業者へのヒアリング調査の概要と分析
- 7 おわりに

1 はじめに——自立の時代の到来——

今、個々人が政治的、経済的、そして職業的に自立することが求められている。現在人々に「自立」を求める状況を生み出している背景には、冷戦構造の終焉と新自由主義の跋扈、長引く世界同時不況、拡大する政府の財政赤字、官依存体制の弊害の露呈といった問題から、相次ぐ権威主義的集団の不祥事、中高年の解雇問題と若年層の不就業問題、草の根市民活動の進展などといった問題まで含め、多くの要素が絡み合っていることがある。それ故に、「自立」を求める声の出所は「右・左」、「保・革」、「国家・市民」から同時に上がっているものの、当然それぞれの目指す方向は大きく異なったものとなっている。例えば特定のサイドのからは、年金、老人医療保険などの社会保障費の支出を低減することを意図して、「自己責任、自己防衛、受益者負担」などの論理によって行動する人々が「自立」した人々であるという声が上がっているⁱⁱ。そしてもう一方のサイドからは、人々が自立することで従来のように専門的集団、権威的集団に委ねてきた決定権を取り戻し、自らが将来を決定していきたいという欲求と、「権威的・専門的集団への依存からの脱却、市民参加の推進、協同関係の構築」といった論理とによって行動することに価値を見出す流れが生じている。このうち特に後者の流れは、無党派首長の誕生や、行政、司法、医療などの専門家集団に「独占」されてきた領域に多くの市民が参加を求めはじめている動き、そして従来「行政」セクターが多くの権限を握っていた国際交流、都市計画、環境、福祉、教育などといった領域へNGOやNPOなどが積極的に参加し躍進している現状に象徴される。(ところで、近年のNPO研究で興味深いのは、従来の「政府と非営利セクターとの間には対立関係が内在ⁱⁱⁱ」しているという考えから、「政府とボランティアセクターの対立ではなくコラボレーション、すなわち『ボランティアセクターへの政府支援』ないしボランティア団体による『政府プログラムへの参画』^{iv}」へとNPOの位置付けをめぐる議論が移行している点である。このことは、公共的な活動の担い手としての政府並びにNPOが綱引きゲーム的にヘゲモニー争いを行っているという単純な理解の枠組みを超え、自立し自己組織化した市民たちによる参加と協同の枠組みを構築していく可能性を強く示唆するものである。)

また、自立が求められているのは以上のような社会的、政治的な理由にとどまらない。日本経済はバブル経済崩壊以降構造的な不況が支配し、特に製造業を取り巻く状況は極めて厳しい状況となっている。同時に、中小企業や零細企業は従来の大企業の下請けという不安定な立場に加え、国際競争が進み技術流出が叫ばれる中、中国をはじ

* 北海道大学大学院教育学研究科博士課程（教育行政学グループ）

キーワード：自立・自律、高専（高等専門学校）、技術者、起業・開業、自営率

めとする人件費の安価な国々との間で激化する競争の渦に巻き込まれている。このところ日本の製造業を下支えしてきた中小企業や零細企業は、新規の開業率と廃業率との差を比べた場合に廃業率の方が上回る状況が続いており、第二次産業の空洞化が深刻な問題となっている。しかし、このような厳しい状況とはいえ中小企業や零細企業のあり方も変化しており、従来大企業に依存的であった「短納期＝低コスト」の製造体制から、今後は独自に製品を研究、開発し「開発＝高品質」体制を目指すことに活路を見出しはじめている。これらの動向は、一部の中小企業や零細企業が依存（dependent）から自立（independent）へとシフトしている証左と見ることができる。とはいえ、大部分の中小企業や零細企業が依然として倒産・廃業に追い込まれていることや、大企業の意向に強く影響されていることを鑑みるならば、安易に「必要な構造改革が進んで国際競争力が強まっている」とか「勝ち組み企業にならえ」といった某経済専門番組的な評価をすることは慎まなければならない。

また、個人や事業体が「自立」することで一連の問題が解消するわけではない。重要なのは、「依存」（dependent）から「自立」（independent）へ到達することを最終的な目標とするのではなく、分断された個人間の競争に終わってしまう可能性のある「自立」から、自立した者同士の「相互依存」（interdependent^{vii}）——すなわち協同あるいはネットワーク化——への移行をいかに実現するかという点にある。これは、近年日本をはじめ世界各国で市民間あるいは中小企業を含む企業間でネットワーク化^{viii}が急速に進んでいることと無縁ではない。今後、日本における自立した市民の在り方についての研究を進める上で、この interdependent という概念は非常に重要なものとなっていくであろう。

なお小論は、このような現状認識の下で工業高等専門学校を通じて職業的自立を獲得してきた事例を検討した先の拙論^xを要約、加筆並びに修正したものである。

2 職業的自立の成立要件

前節で概観したように自立の在り方はスタンスや観点によって多様なものとなり、一義的にとらえることが容易ではないことが分かる。そこで「小論において用いる自立」について、その成立を支える要素と構造について明らかにするとともに自立の概念に関して検討しようと思う。

そこで職業的および政治的な自立について教育学的観点によって著された「デュアルシステムの公共性と批判的職業・経済教育学」の中で整理されている、1960年代から1970年代にかけて活躍したドイツの批判的職業・経済教育学の業績にならいたい。そこでのレンベルトとバートゲラの業績の詳細についてはここでは述べないが、彼らのデュアルシステムへの根本的な批判の論点と成果が示したものを今一度整理すると、以下の3点にまとめられる。1点目は、私企業が行う職業教育では教育的効果に限界があることを指摘したことである。つまり、階層的関係や経済性・効率性が支配する私企業内のシステムによって、果たしてどれだけの「陶冶」の効果が期待できるのか、という私企業に対する懐疑を表明したことである。2点目は、自立は「距離」をとって自己の位置を客観的に把握する能力の獲得の末に達成されるということ、すなわち自立の定義を示したことである。そして最後の点は、学校教育で培われた職業的な「技能」と「知識」を基にした批判的能力を通じて職業的な自立と自律が涵養され、それが民主的な社会システムの構築に寄与——すなわち政治的な自立と自律を獲得——するという枠組みの提示であった。ここで注目すべきは、自立を獲得する上で職業的な「知識」と「技能」の両者が大きな役割を占めているという点である。これはともすれば「知識」と「技能」のいずれか一方に偏りがちのわが国の「普通教育」と「職業教育」の現状や、増加する若年失業者や離職率の増大の問題等を考えた場合、政治的・職業的な自立と自律を涵養するための職業教育をいかにして実践・達成していくかが今後極めて大きな課題となっていくであろう。それゆえ、4年制大学工学部と比較して遜色ないといわれる専門知識（知識）と実験・実習（技能）を施す高専での教育を通じて、批判的職業・経済教育学者が言うような自立と自律がいかに成立するのかということを探る作業は、わが国の職業教育のこれまでの成果と将来を展望する上で意義のある取り組みとなるであろう。

さて、前述した3つの点に通底するのは、企業内において実施される職業教育よりも、学校教育において「体系化」された職業教育に優越性を認めていることである。このような指摘は日本の職業教育の現状、すなわち「普通

教育」への強い志向の下で多くの学校において「職業教育」の領域が後退し、他方で職業的な知識、技能の獲得の場として企業内の OJT の比重が高いという現状をみた場合、この批判的職業・経済教育学が揚明した問題を現代的な意味で捉え直すことは、わが国の職業教育の行く末に対して新たな地平を開くものと思われる。

なお、ここで用いた自立と同音の自律について意味の違いをひとまず辞書的（大辞林）にアプローチすると次のようになる。

「自立」であるが、

「他の助けや支配なしに自分一人の力で物事を行うこと。」

とある。次に、「自律」の意味については

「他からの支配や助力を受けず、自分の行動を自分の立てた規律に従って正しく規制すること。」

となっている。

これは、『成人の自立性』の達成には「自己の属する時間と空間から距離をとって考える批判能力」が必要というレンペルトの言葉を借用するならば、自立とは外的環境の中で相対的に自己の位置を認識することのできる能力であり、「外部との関係」の下で成立する概念と定義することができる。これに対し自律とは「内的」な規則化であり自己の内側で生じる事象であることから、定義上も自立とは異なる。

自立と自律の成立過程であるが、外部と自己との相対的な位置関係が「客観的」に認識されてはじめて、自らの内部で自らの進むべき方針を「主観的」に決定することが可能となるのであり、レンペルトが指摘するように、「成人としての自立」から「職業的自律」そして「政治的自律」——「社会の民主主義化」^{xii}——へとつながるという順序をたどると解することが妥当である。本研究では自律について自立とともに主題的な概念として着目していく。

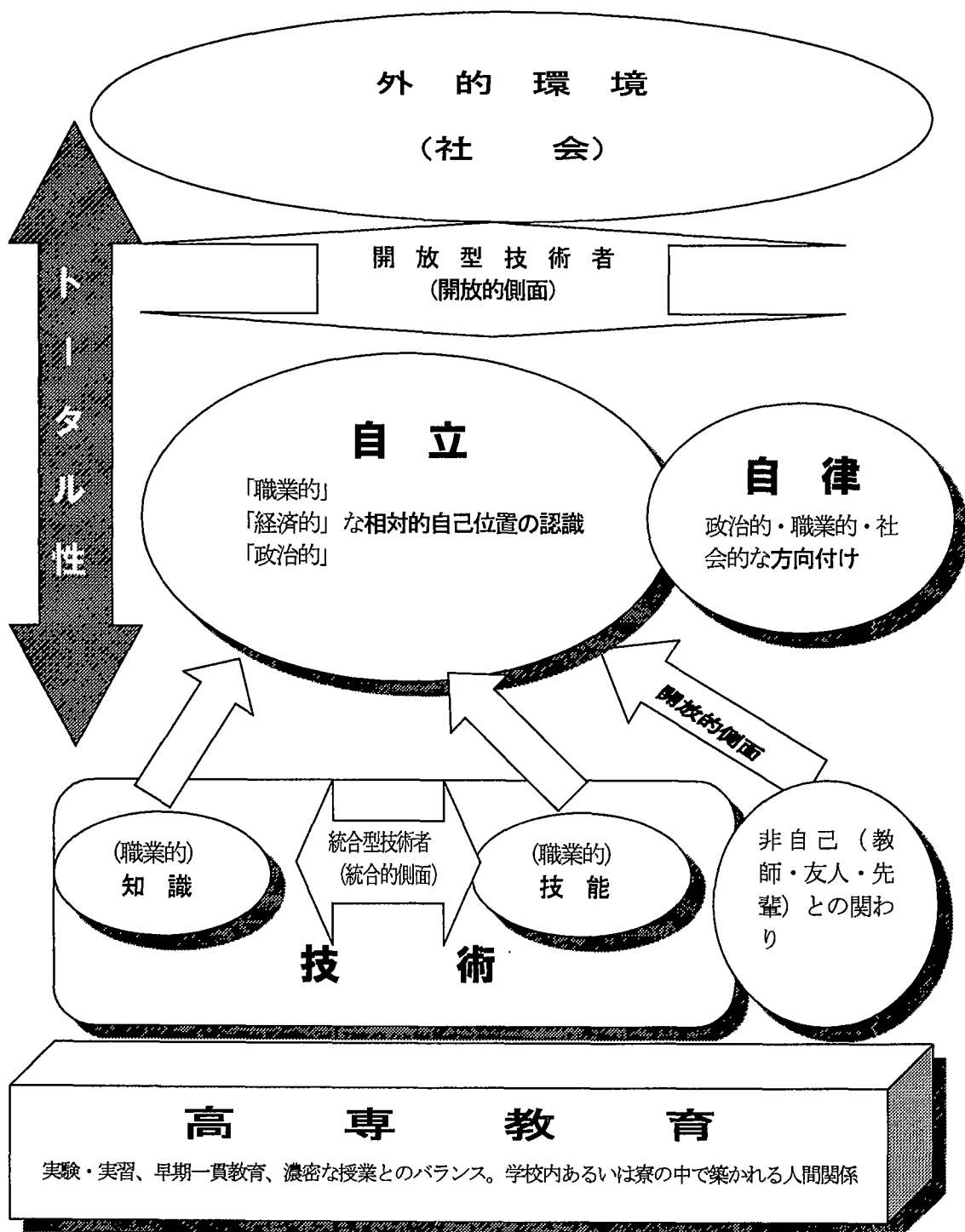
また、もしかすると「政治的自律」という言葉を用いたことに対して唐突あるいは奇異に感じられたかもしれないので、若干の補足しておきたい。無論ここで用いる政治的自律という言葉が指すものは、特定の党派的主義主張に基づいて行動するという意味ではない。「自律」と「政治的なること」との関係については英国の政治学者ヘルドがその著の中で、まずシティズンシップ——「種々の権利と義務、自由と制約、権限と責任を原理上、諸個人に対して等しく付与する法的身分」——を分析する上で、「多種多様な集団、階級、運動が、様々な形の身分制度や階層制度、さらには政治的障害に直面しながら、自己の生に対する一定の自律と統御を獲得しようとした闘争の諸様式を検証してみる必要がある」と述べている^{xiii}。さらに彼は続けて『『市民的権利』という言葉によって想定されていたのは、個人の自律を確立することが前提要件になるような類の諸権利であった』^{xiv}としている。このことから導かれることは、政治史的に自律の位置付けを見た場合、個人の自律という概念と個人の法的あるいは政治的な身分とは極めて密接な関係にあり、中でも市民的権利を担保する上で個々人の自律の確保が前提条件として位置付けられてきたという認識は注目に価する。さらに「それ（市民的権利の確立）は、政治的権利の発達においても重要なステップ（括弧内——安宅）」でもあり、「個々の行為主体が自律した人格として、すなわち自己の生の基本的諸条件を自ら熟慮し、決定することのできる人格として承認されたならば、その種の人格は原理上は政治的責任を担う能力も備えているのだと考え」、この流れが自律した市民による政治への参画を可能にしている現代のシステムへとつながっていくことが示されている。このように、自律と政治——特に政治参加という意味で——は現代では不可分な概念となっているのである。

しかしながら小論において「政治的」自律は射程外である。今回は、心的な主題として「職業的」自律を据えるにとどまるものであり、政治的自律の獲得に関する検討については今後の研究課題としていくつもりである。

3 高専卒技術者像と自立と自律の構造

それでは高専に目を移したならば、高専卒技術者の自立と自律の構造はどのように映るのだろうか。「技術者」について論を進める前に、小論では「技術」をいかなるものとして想定しているのかについて言及しておきたい。「技術の成立要件」について、「科学・技術」について論じた小泉賢吉郎氏の「科学・技術論講義」の成果に示唆を得て論を進めると、技術の成立要素を3つに分類することができる。そのうち1つ目は、材料・道具・部品と

図1 技術者の「自立と自律」の構成の概念図



※拙論 (2003) 「わが国の技術者養成システムにおいて工業高等専門学校が果たす役割と意義」より加工・修正

いった「ハード」。次にテクニック、ノウハウといった「技能」。そして3つ目が「知識」である^{xxv}。これらの3つの要素、あるいは既に成立した技術を組み合わせるにより新たな技術が成立するが、この組み合わせを維持するためには「実際には、組み合わせを物理的に1つにまとめておく力が必要」^{xxvi}としている。また、彼は技術の成立と普及のためにはこの3要素にとまらず、法的、知識的な領域に関わる「技術支援ネットワーク」が存在しているとして、小泉は社会構成主義者の想定する技術の「支援ネットワーク」の重要性を主張する。これはひとことで言うと、技術が普及するために必要な技術を取り巻く外的なネットワークである。これらのことが示すのは、技術には「統合」と「開放」の2面があるということである。すなわち、一つの技術が成立と普及する中に、「3要素」や既存の技術を束ねて新しく実体的な技術を生み出す「統合」の側面と、技術を取り巻く社会全体に作用して技術の普及を戦略的に推進する「開放」の側面を見ることができる。

以上のように技術の成立要件について見てきたが、高専教育と技術の「統合的」「開放的」側面について着目して自立と自律の関係を概念的に描いたものが前ページの図1である。図の最下段にあるのが高専教育というベースである。この高専教育を経て、学生らは職業的な「知識」と「技能」を獲得するが、この「知識」と「技能」が自立の確立を支えていることはレンペルトらの議論を通じて前章で整理したところである。そしてさらに、寮生活や5年を通じた年長・若年者との関係など高専教育の中における人間関係も自己の相対的位置の把握に寄与する形で自立の獲得に役買う。また、学校の外側にある社会という外的環境—開放的側面—とのかかわりも、自立の形成には不可欠な要素である。

下段から2番目の「技術」の枠内であるが、高専教育を通じて獲得される職業的な「知識」と「技能」が相互に影響を合っていることを示している。すなわちこれは「統合」の側面である。早期・長期一貫技術教育の中での実験実習および専門座学を中心とした濃密なカリキュラムがこの両者（技術・技能）の結合をより強化し、学習者がこの両者を自らの支配（コントロール）下におくことを可能にしている。ここに従来から指摘されてきた高専教育の特長を確認することができる。

さらに図1の解説を続けると、「統合」的な側面と同時に「開放」的な側面という2つの側面—すなわち社会とのかかわりあう能力—が並存しているということである。換言するならば、知識と技能を適切に使用し職業的自立を獲得していく能力が統合的側面であり、非自己と具体的かつ積極的に関わっていく能力が開放的側面である。これら開放と統合の両局によって支えられ、自己の位置を把握する「自立」と方向性を定める「自律」を獲得していく。なお、この論文ではこの2つの側面を同時に有することを「トータル性」（ここでは図1の左側面に位置する）あるいは「全体性」と呼ぶこととする。この「トータル性」の表出は、図からも分かるとおりに「自立・自律」が獲得されていることを示す重要なメルクマールとなる。

ここで、この図と高専並びに大卒の技術者像との対応を明確にしておきたい。まず、高専教育により育成される技術者に対する肯定的な評価は、臨時的に技術と知識を統合させて開発あるいはモノづくりをすることに長けている、という点にあった。筆者は、このような開発力に優れ臨時的にモノづくりに携わる技術者を「統合型技術者」と呼ぶこととした。対して、図1上段の開放的技術者は、4年制大学工学部や工学系大学院を經由した技術者であり、開発というよりむしろ「研究」に重きを置く開放型技術者である。しかしながら、この分類は必ずしも実体的あるいは明確に「高専＝開発・統合型技術者」「大学＝研究・開放型技術者」と区別されることを示すものではない。というのも、近年高専は技術の高度化・専門化に対応した、研究も可能な技術者を志向する動き^{xxvii}が急速に高まっている。一方の大学工学部はJABEE（日本技術者教育認定機構）対応のため、実験・実習のカリキュラム整備を行うなど、より実践的なモノづくりの能力を涵養する重要性を謳い始めている。このため、ここ近年高専と大学の両者は相対的に距離を縮め始めており、中長期的にみた場合、高専が大学化—開放的側面を獲得—し、大学が高専化—統合的側面を獲得—することで、結果的に両者の輩出する技術者は先述した「トータル性」を有した技術者へと収斂していく可能性がある。しかしながら、この場合も「統合的側面」を基にしているのか、あるいは「開放的側面」を基にしているのかという差異は継承されるものと思われる。

4 なぜ高専卒の「起業家、開業者」に着目するのか

さて本節では、前節まで述べてきた認識がなぜ高専を卒業した「起業家・開業者」に着目することにつながるのか、その理由を示していきたい。

まず1節では自立が求められている時代背景について、そして廃業率が上回っている状況について言及した。このような中で、起業ないしは開業・自営というライフスタイルに着目する理由は、起業・開業という就業スタイルが雇用契約に基づくサラリーマンとは異なり、給与などの経済的な面で比較的「依存しない」形態をとっているというのが第一の理由である。従来型の大企業や公務員といった「安定」型の下での雇用は、ともすれば経済的・精神的な依存につながる一方で、ある程度の不安定を承知で起業や開業の道を選択するには「意志」と「能力」の両面で自立が求められると考えられるためである。もちろん大企業を選択することが自立・自律の欠如と断ずることはできないし、消極的な理由から起業・開業を選択する場合もある。しかし、企画、経営、営業などの全ての項目にわたり自ら決定することを求められる道を進むことを決意したこと、そして自らの手で事業を維持していく中に、少なからずの「自立と自律」を見出すことは充分可能である。

また第二の理由として、一般に自己の能力を発揮する場として起業・開業という道が選択されている、ということが挙げられる。例えば、先にも引用した「中小企業の競争力基盤と人的資源」では、事業主として開業したものの意識アンケートを実施したところ上位の開業理由の割合として「自分の能力を発揮したい」が44.3%、「自分の技能や知識を生かせる」が35.3%となっている。その一方で「より高い所得を得られる」は17.7%となっていて、「能力発揮にかかわる動機が経済的動機を大きく上回っている」^{xiii}としている。これらのことから導出できることは、この背後に組織の論理に捉われずに専門性に基づく自分の能力を如何なく発揮したいという自立・自律性を見出すことができるということである。「自分のやりたいことをやる」、「組織のしがらみに捉われない」という強い意志が独立の道を進むことを決心させることは、後に触れる工業高等専門学校卒業生・自営業者へのヒアリングでも明らかになった。これらの動向は「意志の自立・自律」の表出として理解できる。

そして第三の理由としては、先に自立ひいては自律の獲得には職業的な「知識」と「技能」が必要であることを述べてきたが、高専教育をこの「知識」と「技能」の獲得の場としてみたとき、恰好の題材として捉えることができるからである。その根拠は、高専教育の内容の詳細^{xiv}についてはここでは述べないが、高専入学者は工業高校とは違い高校の偏差値序列とは一線を画していることや、5年を通じた教育で大学工学部のレベルに近い授業を行うことなどから職業的「知識」を獲得する面で恵まれているという点と、もう一つは高専教育の特徴でもある実験・実習の重視あるいは若年期（15歳から20歳）からの一貫教育によって職業的「技能」の獲得についても恵まれた環境にあるという点に因る。このように職業的「知識」と「技能」に裏打ちされて自立した高専卒業生が、起業あるいは自営の道をいかにして歩んでいるのかについて着目することは教育と自立の関係をみる上で非常に興味深い。

そして最後の理由としては、当然のことながら起業・開業には職業的な能力が必要になってくる。すなわち自営や開業で必要とされるものは、技術的な知識と技能を適切に用いるという技術の「統合」的な能力があることはもちろんであるが、これ以外にも人的ネットワークの構築、経営知識、社会情勢の把握などに関する能力——技術の「開放」的側面——も必要になってくる。先に述べたようにこの「統合」と「開放」を併せ持ったときに「トータル性」が表出するのであり、この「トータル性」無しには起業・開業を実行に移して「やりたいこと」を生業としていくことはおよそ不可能である。つまりところ高専卒業生・開業者の中に「トータル性」の有無あるいは「トータル性」の獲得過程を見ることは、日本の職業全般について自立と自律の獲得の方途を明らかにすることにもつながるのである。

では、実際に高専卒業生・開業者には量的あるいは質的にどのような特徴を見出すことができるのだろうか。小論では以下に述べる2つの視角を軸に高専卒業生・開業者についての実体を調査した。その1つ目は全国の工業高専卒業生について、卒業時点並びに卒業後経年時の職種を調査することで高専卒業生の自営・開業率の高さを明らかにしようとする視角に、そしてもう1つは高専を卒業した後に起業・開業した人物にヒアリング調査をすることで高専教育が彼らに与えた影響を明らかにしようとする視角に基づき、高専卒業生・開業者にみる職業的自立の獲得要件について考察を行うこととしたい。

5 高専卒起業・開業者の実態

まず1つ目の実態調査であるが、手法としては全国49校の工業高専に、(i)過去の卒業時点の大企業・中小企業・自営の進路先及び比率 (ii)卒業後現在の職業に関する追跡調査資料、などを文書で求めた。

(i) 卒業時の自営・開業率

その結果、まず卒業時の自営率についてであるが、長野高専の就職者中(1992~2001年)において自営と明記されていた率は学科別で0.5%(電気)~1.9%(機械)となっており、同様に秋田高専については自営率(1997~2001年)は0.0%(機械)~0.6%(電機・物質・環境都市)となっていた。これらのことから分かることは、高専を20歳で卒業して即「自営」につくというのは稀な事例であり、卒業時点では4大工学部卒者と自営率を比べても明確な特徴は認められないということが示されている。この、卒業時についての「自営・開業」については、例えば中小企業白書^{xxv}や経済雑誌などで指摘^{xxvi}されているように、20歳台での起業・開業は「資金」「販路」「人材」や技術のノウハウにおいて、少なからずのハンディキャップが存在していることがその低さにつながっているものと思われる。また、中小企業白書によれば全開業のうち(会社との関係を持たずに会社退職後開業する)スピンオフ型の開業が比率上トップを占めており、会社経験が無いものの開業率はそのうちの6.0%にとどまっている^{xxvii}。これらのことから分かるように、学生を卒業したての頃からの起業というのは実際には非常に難しいのが現実である。

(ii) 卒業経年後現在の自営・開業率

以上、高専卒業時点についての自営率についてはそれほど顕著的に自営率の高さは見られなかったが、初職を経た後の進路についてはどうであろうか。調査に対する回答を受けた高専のうち卒業経年後の進路を扱えるものとして、ここでは鹿児島高専(表1、2)、呉高専(表3)、八戸高専、旭川高専(表4~6)と苫小牧高専(表7、8)^{xxviii}の4校のデータを紹介したい。なお、小論の最後に掲げた表はいずれも縦軸に自営率を、横軸に卒業年度をとったものをグラフ化したものである。

これら4校に共通する傾向としては、まず創立当初——1960年代後半——のデータが示されている旭川高専、鹿児島高専のデータを基に見てみた場合、1970年代当初ごろまでの高専卒業者、すなわち現在45~50歳に位置するものの自営率は10%前後に上っている。特に1968年~1971年(現在54歳~51歳程度)の鹿児島高専及び旭川高専の数値にあつては自営率は極めて高い。その職種の内容は、設計事務所やコンサルティング業といった専門性の要求される職種で自ら業を営んでいるケースが多い。この高い自営率は1970年代半ばまで見られ、1975年ころまでは各高専とも5%程度の自営率をコンスタントに確保していることは4年制大学工学部と比べて特筆すべき傾向である。1975年以降は自営率は漸進的に低下し、鹿児島高専、呉高専、旭川高専、いずれも、年次の例外はあるものの、0~数%代を推移している。これは独自に調査した苫小牧高専も同様に、創設期から1970年代半ばまで自営率が高くその後低下していくという傾向が見られる。

このように自営率が年齢とともに増加するのには2つの理由が考えられる。まず積極的な側面であるが、時間が経つことにより経験、人脈、販路そして資金に対する余裕が生じ、比較的開業しやすくなることが考えられる。中小企業白書によれば、若年層ほど保有資産が少なく、高年層ほど多くなる傾向が明らか^{xxix}にされている。また、先ほども述べた開業時の困難性であるが、50代と29歳以下を比較した場合、販路以外の「自己資金」「創業資金」「人材確保」の面において、50代に優位性が見られる^{xxx}ことから分かるのとおり、50歳前後の時点での自営率が相対的に高いことは全国的な傾向と合致しているといえる。

(iii) 4年制大学工学部卒との比較

また一方で、大学(工学部)の自営率については、「卒業時点の初職における自営率」については高専卒者と大卒者はいずれも1%前後(後述)とそれほど差はないが、「卒業後現在」について比べた場合はどうであろうか。

それを証明するため、ここでは北海道地区において工学教育を行っている大学の例として、北海道大学工学部(2000年)と室蘭工業大学(1995年)の「同窓会誌」を基に、「自営」率を調査^{xxxi}してみた。その調査の結果、

大卒経年後の「自営」率は極めて低いことが明らかになった。北大、室工ともに、「自営」と明記されている機械工学科、電気工学科の卒業者は期間中通算して0人～数人にとどまっており、北大電気工学科の1972年が例外的に8%台を示しているが全卒業生に占める自営の割合は1.1%であり、同条件で調査した高専の中でも自営率が低いと思われる苫小牧高専の自営率(1.7%～2.0%)と比べてもおよそ半分の割合であった。

このような同窓会誌による調査から得られたように、4大工学部卒者の自営・開業率の低率さを具体的に証明する資料はその他にも複数存在している。その1つ目として国立大学工学部の卒業生追跡調査アンケートを、2つ目として「中小企業白書2002」による統計資料を、そして3つ目として「中央大学企業研究所」の新興企業アンケート調査が挙げられる。

まず、1つ目の国立大学工学部の卒業生調査の結果であるが、1978年、1980年、1983～1992年の卒業生の約25,000人を対象にしたアンケート調査に基づいた広島大学工学部の調査によると、工学部卒業生全体のうち初職として「自営・家族従業者」に分類された者の比率は0.6%にとどまっている^{xxvii}。そして、現在(1993年時)の現職について聞いたところ「経営者・役員・自営業主」に分類されるものの割合は総数のうち1.0%であった。これは先に調査した北大並びに室工の数値の傾向と一致したものとなっている。

2つ目は中小企業白書からの資料^{xxviii}であるが、開業者の属性について「学歴」の項目を設けて統計したものに以下のようなものがある。

表 創業者・創業希望者・創業非志向者の比較(学歴別)

	小学・中学	高校・旧制中	短大・高専	大学・大学院
創業者	18.5	47.1	12.9	20.8
創業希望者	13.2	48.5	12.3	26.0
創業非志向者	14.9	48.7	13.7	22.8

(単位: %)

残念ながら、この数値の元のデータである総務省の「就業構造基本調査」においても創業者の属性分類は「短大・高専」となっているため、全体のなかで純粋にどれほどの割合で「高専」卒者が占めているのかは明らかにできない。しかし、上記のデータの数値によれば「大学・大学院」の開業の割合比率は「短大・高専」の1.61倍であるのに対して、1960年の大学及び大学院卒業・修了者が約25万人に対し短大と高専を併せた卒業生が約12万人(2.08倍)、そして2000年の大学及び大学院卒業・修了者が約60万人に対し短大と高専を併せた卒業生が約17万人(3.53倍)であることを考慮したならば、短大・高専に比べ常に2倍～3倍の数の人材を輩出している大学を卒業して創業する者の比率は決して「高くない」ことが窺える。

また、「広域多摩地域ベンチャー企業の経営者精神」について研究した「中央大学企業研究所」のレポート^{xxix}によれば、ベンチャー企業を経営する人物の最終学歴に関して調査^{xxx}したところ、全経営者のうち「高専卒が4.5%」、「大卒が52.3%」であった。この大卒のうち理学・工学系の者が占めているのはそのうち55.8%であることから、4大工学・理学部卒の「29.2%(52.3×55.8%)」を比較の対象とすることが妥当であろう。また、高専と4大工学部の卒業生数の比率は、私立大学も含めておよそ1:10^{xxxi}であることから、「(高専):(4大工学部)=45:29」という割合、すなわち今回のケースでは高専卒者は少なくとも比率上では大学工学部と比べて1.5倍の割合でベンチャー企業を経営していることが導き出される。

以上のことから、高専卒業生の起業・開業率は4年制大学工学部卒業生に比べて高いことが看取できる。ではなぜ起業・開業率が高いのか。その理由は2つ目の視角に基づいた実態調査——すなわち高専卒起業・開業者へのヒアリング分析——から導出することができるだろう。

6 高専卒起業・開業者へのヒアリング調査の概要と分析

先の拙論³⁾では、高専を卒業した後に起業・開業したS氏、N氏、A氏の3人にヒアリングを行った。彼らのうち1人目のS氏は、1991年に道央の高専（制御情報工学科）から道北の国立工業大学へ3年次編入し、卒業後札幌市内のベンチャー企業に3年間勤めた後、25歳で有限会社（後に株式会社。会社の規模は社員数8名、資本金2,000万円——2002年4月時点）を設立した人物である。2人目のN氏は、1986年に胆振地区の高専（機械工学科）を卒業し、その後東京で設計関係の会社に就職。7年半勤めた同社を退職し、苫小牧市のユーターン事業の一環で地元会社への就職する。その設計を主にした仕事を6年半勤めた後、2000年春からは現在の機械設計事務所（本人のみ）の代表となり現在に至っている。そして3人目は、1974年に胆振地区の高専（電気工学科）卒業後に日電公社（現NTT）の本社採用を経て、35才の時に北海道へUターンする形でコンピュータ関係の専門学校の副校長等に就任。また、96年には有限会社のITコンサルティング会社（本人のみ）を設立し、専門学校の理事兼副校長である傍ら同有限会社の代表取締役として活動しているA氏である。

以上のように3氏にヒアリングを分析した結果、3人が自営、創業の道を選んだ大きな共通点として、

- (A) 企業の歯車となることに対する抵抗感
- (B) 自己の能力を発揮する場への希求
- (C) 高専入学は自分で決めた
- (D) 高専で学んだことが、現在の職種に役に立っている
- (E) 専門以外の知識が、当時思った以上に役立っている
- (F) 編入先の大学や職場では、高専卒技術者ということの評価は高かった

ということが見出された。

まず、(A)と(B)であるが、これは企業に依存するのではなく、自ら企画立案し実行に移すというスタイルを取って選択したという意味で、自立と自律の明確な表出ととらえることが可能である。そして同時に(E)に示されるように、3者に共通しているもう一つの点として「高専に入学するのは自分で決めた」ということが挙げられ、このことは15歳の入学時点ですでに将来の職業的「自己決定」をしていることを示しており、各人とも自己の適性、志向を見つめながら高専を決定している、いわば「自立・自律の芽」があったとすることができる。これらのことが示すことは、単純に高専教育が無条件的に自立や自律を創出するのではなく、学生が入学時に有していた「自立・自律」を強化・増進する作用がある、あるいは高専への入学を選択する際に高専に自立・自律した者をひきつける求心力があるものと推測される。これにより「結果」として高専が輩出する技術者の傾向に、(A)(B)(C)にみられるような「意志」の面での自立・自律を見出すことができるのではなかろうか。

また高専教育によって獲得された技術者の自立・自律は、「意志」の面だけにとどまらず、「能力」の面でも看取できる。それは(D)のように、高専で学んだことへの関わりと現在のキャリアについては、いずれも肯定感が強く、特にS氏とN氏については、「自分ほど高専で学んだことが役に立っているものはいないのでは」という旨の発言をしていることから、高専で獲得した知識と技能——すなわち技術——が職業的自立・自律の獲得の上で不可欠であったことがうかがえる。高専の教育が起業・開業に役立っているということの背景には、高専教育の制度及び内容が臨牀的あるいは実践的な技術——特に技術の統合的側面——の獲得に有効に機能していることが示されている。

なお、このような技術の統合的側面に加え、(E)のように3者とも「高専における他学科、他領域（S氏の場合は複合領域）の実習・体験」が、現在の経営者として「全体を見渡す力」に寄与していることを認めており、高専教育によって獲得された幅広い職業的知識と技能が起業・開業する上で肯定的に作用していることが窺える。例えば、S氏は電気、機械、情報の3分野にまたがることを扱う「制御情報工学科」に在籍したことが現在の仕事に大きく寄与していることを、N氏は設計の際に図面を書くだけではなく加工方法や組み立て方法を考慮しながら図面を描く上で高専での他業種（電気工学等）の知識を得られたことを、そしてA氏は電気以外に鋳造（機械工学）に関する経験と知識がモノづくりの会社をコンサルティングするときに役立っていることを、それぞれ認め評価している。これは、自営や創業に限ったことではなく、大企業の1セクションで仕事をするということにおいても、極めて

重要な能力である。また、「体験」に対する評価も高い。「体験」することで、長期間経ても忘れずに身につけていることが3者のヒアリングを通じて明らかになっている。ここにも、「実験・実習」が多いといわれる高専の教育の特長を見てとることができた。

また、この学習領域の「広さ」は、研究と開発の問題とも関わってくる。すなわち、研究がある限られた範囲に特化し発見していく「尖端」性をもつのに対し、開発は幅広く存在する材料を組み合わせる新しいモノを作り出す「総合」性を特徴として持っていることから、ここで取り上げた3人の高専卒者のもつ総合的な技術が開発と親和性を持っていることが分かる。具体的にはS氏の、

その会社の目指すべきところにもよるんですが、うちは研究者という人がいないので。開発者はいらっしゃるんですが、研究者はいないんですね。新しい技術を研究して会社を成り立たせていけるわけではなくて、ある技術を使って製品を作るところがこの会社なので、そこが違うんですね。

(中略)

実践に近い人たちは開発者にはなれるんですが、研究者になれるかどうかは分かりませんからね(S氏)

というコメントは、そのことを端的に表している。このような開発と研究の能力のうち、どちらが自営・開業をスタートする上で適したものであるのかは、論をまたないであろう。

そして、もう一点垣間見られた共通点としては(F)のように大卒との比較に際して、社会での能力は個人次第であるが高専卒ということに対する評価は高かった、というものであった。

えー、大学生使えないんですね(笑)。使える人と使えない人のレベルの差がひどいかな。高専生は、出来る人はすごく出来るんですけども、出来ない人は確かに出来ないのかもしれないですけども、全体的にはレベルが高いような気がするんですね。

大学生は遊びすぎ……。だってレポートの一つも書けないんだから、ちょっと困るかなあ。(S氏)

その一方、関係者あるいは卒業生による高専から大学へ編入した者への評価はいずれも高い。

高専から大学に入っている人は「すごい人ばかりだ」と。何がどうすごいのか分からないですけども。何か一般的にはそういう目で見られることが多いですね。それは何か肩書きっていませんか。そんなことは後から気づいたことなんです(S氏)

大卒の人なんかの話を聞いても、同級生で高専卒で編入してきたのがいたって言っている人の話を聞いて「どうだった」と聞くと「だって彼らはみんな高専5年間で全部終わってきているから、彼らは余裕があるんだ」と。実験から卒業研究まで終わっているわけですから。余裕で教わっていたという人は結構多いです。(A氏)

このように、4年制大学の工学部の在生と比べて高専卒者の方に「統合的」な技術があることが高専卒者の自己評価の中にもみることができる。そしてこのような技術的優位の認識が、その後の独立・開業に影響を与えているものと思われる。

7 おわりに

あらためて、高専卒起業・自営者と職業的自立の獲得との関係について実態調査を通じた形で整理すると次のとおりである。第一に、高専卒技術者の自営・開業率の高さは4年制大学工学部卒の技術者と比して高い数値——およそ1.5～2.0倍超——を示す傾向にあった。これは、技術の統合的側面を獲得して開発能力や製造能力を備えた高専卒業生が自営や企業に対して親和性を有していることの証左とみることができる。しかしながら、自営率に着目した今回の調査において課題が残されなかった訳ではない。例えば、消極的な自営——昇給・昇進の道が閉ざされたため、あるいは失業のためなどにより、やむなく自営の道を選択する——の問題や、自営業の継承——親の職業が自営業あるいは経営者の場合、子の自営・開業率が高い——の問題などと、高専卒者の起業・開業率との関連を明らかにすることはできなかった。これらはいずれも、高専卒技術者を取り巻く問題と分かつたことのできない視点であった。前者の問題は、高専卒技術者が4年制大卒と同等の職務を負わされながらも、給与体系では短大卒と同等に位置づけられているケースも多く、結果としてこのような会社の処遇に対する不満あるいは見切りが独立という形で自営・起業につながっているかもしれないし、後者の問題は、経済的に不安定な自営業経営者が大学と比べて授業料が安く学寮制度も整備されている高専に子を跡継ぎとして送り、その結果自営業を継承する率が大学と比べ増加しているかもしれないという推測も成り立つ。いずれにせよ、今回収集できた資料だけではこれらの要因を分析することは難しく、今後の研究課題となるものであった。

そして第二には、高専卒起業・開業者にヒアリングを行った結果、彼らは自己の能力の場を發揮したいという欲求に裏打ちされた形で自営・開業の道を選択し、さらに自営・開業する上で高専での知識や技能が重宝されていることが明らかになった。なお、今回ヒアリングを行った範囲においては先のような消極的な自営の問題は看取できず、むしろ自己肯定感の強い回答が共通して得られており、関係者へのヒアリングから導き出された共通点は具体的には、「企業の歯車となることに対する抵抗感と自己の能力を發揮する場への希求」や「高専で学んだ専門や専門外の知識が現在の職種に役に立っている」ということであった。とはいえ、高専卒技術者が全般的にヒアリング対象者のように技術者としてのトータル性を有し、自立し、そして自営を目指しているとするのは早計である。というのも、高専卒業生の「安定志向」は強く、ある高専の卒業生アンケートによれば「給与や、特に安定性」に対する要求は約75%^{xxxxiii}と高いことが示されており、これはリスクの高い開業・起業を志向することとは対照をなす意識である。高専を卒業した者の開業・起業率が大学と比べて相対的に高いとはいえ、絶対数としては高専卒業生の9割以上が起業・開業とは別の道を選択していることを忘れてはならないし、先にも述べたように大企業や中堅企業の中で雇用されつつも自立を發揮していることは十分考えられる。その意味で、自営率・開業率は自立の一部分を示すものであり全てではない。今後の検討課題として、自立の表出を起業・開業率という指標以外の何に求めるか、という研究手法の更なる吟味が必要である。

とはいえ、これまで検討してきた材料から、開業・起業した高専卒技術者の職業的な自立と自律を獲得する上で高専での教育や経験が少なからず作用あるいは貢献していることが明らかになった。そしてその、自立・自律した職業人となるために必要な要素は、職業的な技能と知識を「統合」し適切に用いる能力と、専門分野以外のことにかかわり自己の位置を把握し役割を演じることのできる「開放」的な能力の両面——トータル性——であった。そして自立した職業人とは、自己の能力を發揮する場を求めると同時に、企業への依存とは距離を置き自己の能力に基づいて生業を営む能力を持った人物——換言するならばレンペルトらの言うように「具体的な職業上の知識、技能において堪能であると同時に、企業の活動においても自立し」企業・組織の論理からも自由になる可能性をもった人物——たちであった。そのレンペルトの仮説はさらに、この自立と自律の獲得が「職場の民主化」ひいては「社会全体の民主主義」化へとつながる、というものであった^{xxxxiv}。レンペルトらの主張する枠組みが正しいとするならば、1節で述べたような自立かつ自律した市民たちによる参加と協同の枠組みを支える「職業的に自立・自律した者」と「自立・自律した人材を輩出する教育システム」への要請も、今後より一層高まっていくであろう。

そこで最後に高専教育実践の特長の中から、自立と自律を支えているトータル性を涵養するために他の教育機関においても適用可能なものとして2つの要素を掲げることで、この要請に応えることができればと思う。その1つ目として「体験」を挙げたい。この体験の高専教育内での位置付けは、実験・実習などを通じて技能と知識を結合し、同時に学校の敷居を超えたインターンシップや地域企業との共同研究は社会と関わることの出来る場を提供し、

職業的技術の「統合」と「開放」の両側面の獲得を可能にするものである。そして2つ目は「教育時期」の問題である。これは5年一貫という長期にわたり、そして15歳という若年期から計画的、系統的に段階を追って学習者に知識と技能を獲得させることを可能にする。この2つの教育的・制度的特徴が強く高専卒技術者の特性を規定していることは、かねてから高専関係者から指摘を受けていたことであり、また前節のヒアリング実態調査からも明らかになったところである。ただし従来の研究は高専卒技術者の特性を、効率性、生産性、特殊性あるいは創造性に着目して論じてきたものは多かったが、技術者としての「自立・自律」に主題を据えたものは極めて少ない状況にあった。

しかし今、冒頭でも述べたように自立と自律を求める波が押し寄せる傾向はやむ気配にない。そのような潮流の中で複線型教育システムの双壁をなし得る高専での教育を通じて年間1万人の若者が自立・自律を獲得しているのだとしたら、その自立の獲得メカニズムを明らかにすることで現在の日本の教育システム全般——特に職業教育の領域——に少なからずインパクトを与えるのではなからうか。その一方で、高専教育が技術の開放的側面が不足し技術の統合的側面に偏ることで、従来からなされてきた高専卒技術者への批判のように「創造性や指導性などにおいて未熟さがみられる」とか「一般教養面で劣る傾向がある」という負の評価^{xxxv}につながっていることも留意すべき点である。これらの負の評価を払拭するためには、これまで述べてきたように、技術者としての自立と自律を獲得するためには、知識と技能を単に訓練によって学生に与えようとするのではなく、技術を取り巻く社会とのかかわりを学生たちに実感させることが必要となるのではなからうか。そして同時に、経済のグローバル化と国際競争の激化に伴う技術流出と技術の空洞化が懸念される今、終身雇用制度や年功序列制度が大きく見直された今、そして政治的並びに社会的に自立と自律が求められている今、このような高専教育が果たしてきた成果と残された課題を整理し、自立かつ自律した技術者——職業人——を養成する教育システムを充実させることは焦眉の急である。

小論は自立かつ自律した技術者を養成する独自の機能が高専にあると仮定し、その結果高専卒者の高い自営率や高専卒自営・開業者の高専に対する肯定的な評価などを得る形で、自立と自律を支えるシステムとして高専教育が実体的に機能していることを明らかにしようとしたが、この視角が他の教育システムにおいて職業教育を通じた自立と自律の獲得はいかにして可能か、という問いに対する答の一助となれば幸いである。

【資料】高専および大学の卒業年度別自営率

※以下の表は、縦軸に卒業生に対する自営・開業者の比率を、横軸に卒業年度をとったものである

表 1

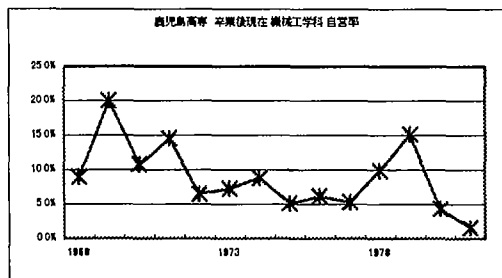


表 2

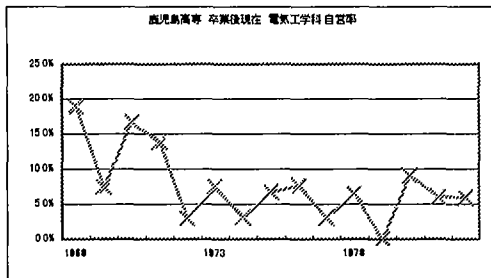


表 3

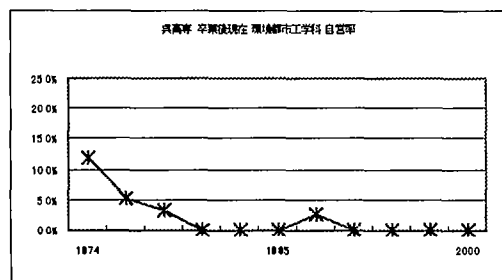


表 4

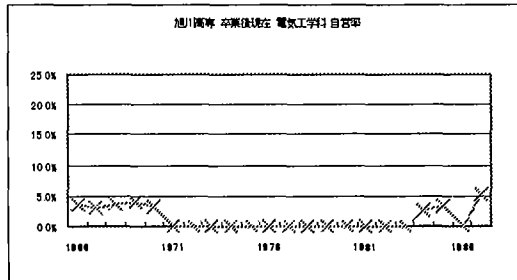


表 5

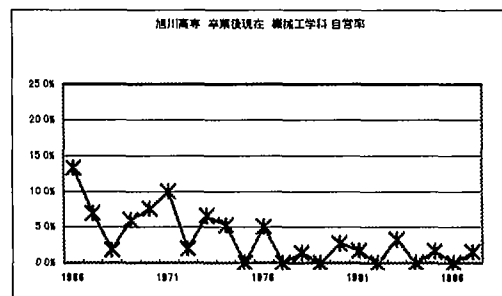


表 6

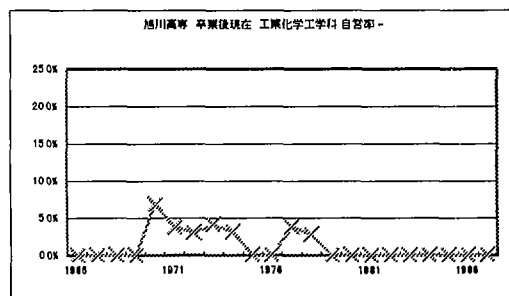


表 7

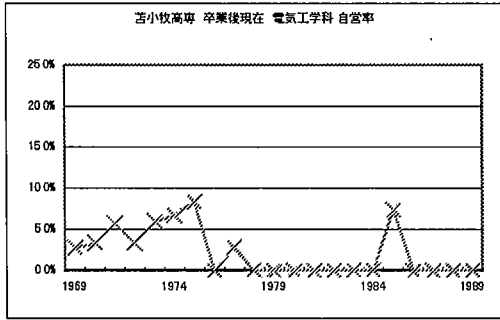


表 8

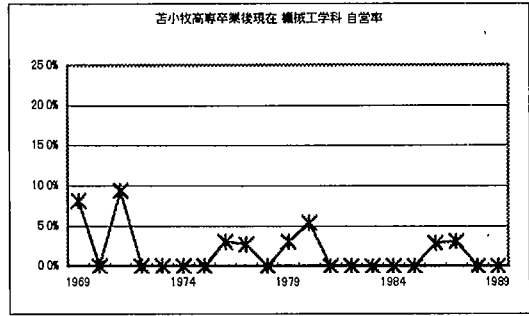


表 9

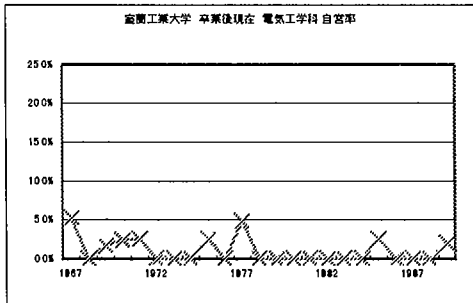


表 10

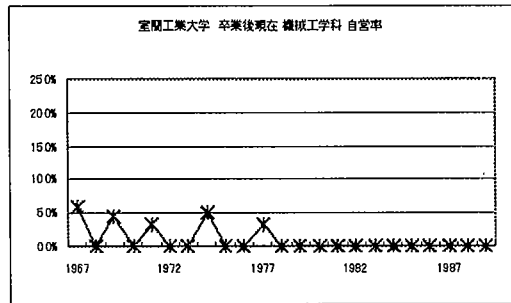


表 11

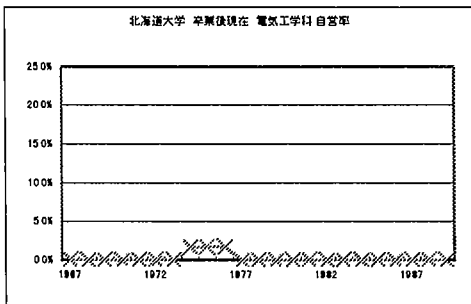
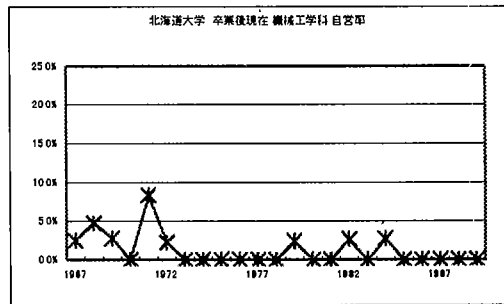


表 12



- ⁱ もちろんこのように各々の政治的スタンスを単純に二項対立的なものとして分類したり、あるいは「右=保=国家」といったようにそれぞれ対応させたりすることはできない。それぞれの政治的な体制、経緯、状況などによって異なる。
- ⁱⁱ たとえば、アンソニー・ギデンズはその著「第三の道」で新自由主義政権が市民の活動を積極的に保護しようとしてきた動きを紹介している（1999、日本経済新聞社）。ただしこの種のサイドが求める「自立」は、とすればコストの低減を求めたり、あるいは生産性を高めたりすることのみに収斂し、政治的自立の観点がないことにより「従順」な市民を生み出す可能性があり、積極的に「物申す」市民を目指す「もう一方のサイド」の自立の在り方とはこの点で大きく異なる。
- ⁱⁱⁱ 北島健一（2002）「福祉国家と非営利組織——ファイナンス/供給分離モデルの再考」（宮本太郎編著「福祉国家再編の政治」7章）ミネルヴァ書房、P250
- ^{iv} 同上 P256 なお、同書が与えてくれる示唆について1点言及しておきたい。同書はサラモンの米国NPO研究を通じて、NPO—政府間の「コラボレーションに合理性（P257）」を見出ししてきたことを紹介しているが、その上で著者の加藤氏による、従来の「財政援助のメカニズムの違いがNPOの自律性の差となってあらわれる（P265）」というNPO理解—すなわち「政府/NPO関係を従来のファイナンス/供給の分離」とみる視角—とは「異なる視角からみていくことが求められている（P267）」との指摘は、今後の日本のNPO研究を進めていく上で極めて重要なものとなる。
- ^v 中小企業庁編「中小企業白書2002」、ぎょうせい、P58
- ^{vi} 鎌田彰仁（1999）「中小製造業ものづくり機能の再編成」（「中小企業の競争力基盤と人的資源」より）、文眞堂、P10
- ^{vii} 例えばカナダにおける職業教育は、dependent、independent、interdependentへつながって行くという三段階モデルを適用している。
- ^{viii} もちろんこれには情報通信技術の目覚ましい発展も大きな寄与をしていることは否定できない。だが注目すべきは技術の進歩そのものよりも多くの情報の「共有」が市民間で可能となったことがもたらした影響であろう。
- ^{ix} 安宅仁人「わが国の技術者養成システムにおいて工業高等専門学校が果たす役割と意義——工業高等専門学校卒技術者の自立と自律の獲得——」（2003）
- ^x 佐々木英一（1996）「デュアルシステムの公共性と批判的職業・経済教育学」（佐々木亭編「技術教育・職業教育の諸相」より）、大空社
- ^{xi} 逆に、これに対して小玉重雄は「教育の機能を公共的な市民を形成する機能と職業などの社会的アイデンティティを形成する機能とに分節化し、公教育としての学校の機能を前者の市民形成に限定するという方向性が模索される必要がある」と主張し、職業的自立が成人～市民～としての自立を実現するというレンペルトらの主張とは一線を画している。「教育改革と公共性」（1999—P222）東京大学出版会
- ^{xii} 前掲 佐々木（1996）、P276なお、これについてはレンペルト本人、そして佐々木氏も「個々人の自立性が、直線的、無媒介的に企業ないし社会の民主化に直結するという論理らは、やはり飛躍だと言わざるを得ない」と限界を認めている。
- ^{xiii} デヴィット・ヘルド（2002）「デモクラシーと世界秩序」、NTT出版、P81
- ^{xiv} 同上（2002）、P82
- ^{xv} 小泉賢吉郎（1997）「科学・技術論講義」、培風館、P107
- ^{xvi} 同上、P107
- ^{xvii} これについては、高専に専攻科を設置して2年間学習年限を延ばす動きや、JABEE対応などの動きがある。
- ^{xviii} 前掲—「中小企業の競争力基盤と人的資源」（1999）、P79
- ^{xix} これについては「公教育システム研究 第1号」（2003）あるいは前掲の拙論（2003）等を参照されたい。
- ^{xx} 前掲—「中小企業白書2002」（P54）では、29歳以下の者が開業する際の困難性として、自己資金不足（58.2%）、創業資金の調達（40.7%）、人材の確保（32.8%）、販売先の開拓（32.1%）が挙げられている。
- ^{xxi} 『週刊東洋経済2002/12/23』、P74 真野 博司『大学発ベンチャー 加速する大学発ベンチャー創出の動き』では、大学発ベンチャーにおいて、大学等の研究者と学生による企業とでは困難を感じる項目が異なっており、大学等の研究者は「資金（48%）、人材（33%）、販路（12%）」を掲げているのに対し、学生は「販路（29%）、人材（23%）、資金（19%）、経営体制（19%）、技術（10%）」を掲げている。
- ^{xxii} 前掲—「中小企業白書2002」、P53
- ^{xxiii} 苫小牧高専については独自に、1994年の同窓会名簿より名簿掲載者に占める「自営」の割合を算出するために、1969年から1990年までの間に卒業した機械工学科及び電気工学科の卒業生について同窓会誌の後尾にある「就業先索引」をもとに「自営」と明記された者を抽出した。またこれに加え、事業所の屋号に個人名が掲げられており屋号の名と卒業者の名が一致している場合—例えば佐藤氏が「佐藤設計事務所」に就業している場合などは自営としてカウントすることが妥当と判断して、自営者数に加えることとした。しかしながらこの場合次の2点において調査の精査性に限界が生じることとなる。1つは、屋号に家名を掲げた家族経営の事業所において1従業員として従事している場合にもカウントされてしまうという問題と、もう一つは「株式会社ATK」などというように社名に個人名を掲げない形で起業した場合はカウントされないという問題が生じるため、若干正確性に欠ける点は否めない。
- ^{xxiv} 前掲 「中小企業白書2002」、P51
- ^{xxv} 同上（P54）
- ^{xxvi} 調査の手法については先に説明した「苫小牧高専」と同様である。
- ^{xxvii} 金子元久ほか「卒業生からみた広島大学の教育—1993年卒業生調査から—」（1994）、広島大学大学教育研究センター、P92

xxviii 「中小企業白書2002」(P50)より改編

xxix 中央大学企業研究所「広域多摩地域ベンチャー企業の経営者精神」(2001)、P18、19

xxx 同上(2001)、P18

xxxi 国立高専卒業者は毎年1万人が、国公私大工学部卒者は10万人前後である。

xxxii 前掲 安宅(2003)

xxxiii 苫小牧高専「苫小牧高専卒業生アンケート」(2001-P32)

xxxiv また民主主義化という観点について、政治学者のヘルドが新しい民主主義を表す枠組みとして「民主的自律性のコスモポリタン・モデル」を掲げていることも加えて指摘しておきたい。これは、従来の国家システムあるいは想起されてきた「世界政府」システムに代わるものとして、根源的な秩序の原理やルールによって拘束された——すなわち秩序と寛容、民主主義と責任及び正当なルールの理論的説明と根拠が担保された——権威が重層的で多様なシステムのことである。このことは先にも述べたように、昨今日本において数多くの領域で権威が拡散している傾向が見られると同時に、市民たちが多様な領域に参加し始めている現状と照らし合わせた場合、この「民主的自律性コスモポリタン・モデル」は極めて興味深い枠組みとして映る。——前掲 デヴィッド・ヘルド(2002)、P166

xxxv 大学設置審議会〔高等専門学校分科会〕の答申「高等専門学校の振興、充実について」(1974)